

提言 11 コミュニティ三部作

第3章 コミュニティの再考～葛藤から共生へ ボランティア・市民活動団体に期待されること～

[2004（平成16）年6月7日]

I はじめに

(1) これまでの提言（序章・第2章）の論点

- 私たち、「広がれボランティアの輪」連絡会議では、ボランティア・市民活動は、社会的に今よりももっと大きな役割を果たす必要があり、またそうできる方向に力量を高め、社会のありようを変えていくことが期待されていることを、2001（平成13）年のボランティア国際年における多くの人びとの市民としてあるいは、ボランティアとしての積極的な参加から確認できました。
そして私たちは、多くの社会的課題が私たちの生活の場である地域社会のなかから生じ、それに対して当事者の地域の人たちはもちろん、一般市民やボランティアが関わっていることも知りました。
- そこで、2002（平成14）年から2004（平成16）年までの3年間にわたり、私たちにとって身近な「コミュニティ」「地域社会」をテーマに掲げ、それらが内包している、あるいは、現に直面している個別の課題を今一度学び、コミュニティを再考するという作業を通じて私たちが果たすべき役割と課題について論議を深めることにしました。
あわせて、「地域社会」あるいは「コミュニティ」については、歴史的、伝統的にわが国固有の特性がある一方で、グローバル化の進展のなかで、各国においてもこの問題に関して大きな変革の時代を迎えていることも踏まえることとしました。
- 序章「コミュニティの再考～私たちにとっての課題とは」（2002年）において、私たちは、まず、地域社会とコミュニティとの意味の違いについて整理をしてみました。
すなわち、「地域社会」を、地域を基盤に地縁関係を母体として既に存在するもの、いわば「存在概念」と位置づけ、「コミュニティ」を地域社会という生活の場などにおいて、市民が市民としての自主性、主体性を自覚してさまざまな活動を通じて意識的に形成していくもの、いわば「形成概念」と位置づけました。
コミュニティはこうした特徴から、理念や目的を大事にする極めて機能的なものと考えました。
以上のことから、地域社会が活動を育くむ「土」であり、ボランティア・市民活動が種子を運んできた、土を耕す「風」の役割を果たすものと捉えました。
- さらに、地域社会を基盤として重層的に展開されてきた地縁的な自治活動、ボランティア・市民活動を考えた場合、それぞれの活動団体間で、相互に見えない壁、意識のずれや葛藤が生じている場合があることを私たち関係者が受けとめる必要性を確認しました。
また、コミュニティの中での、多様化や多層化が進んでいると考えられます。市民の生活のある一面を支えるコミュニティの状況は、反面、その是非はともかく、社会の分極化や分断が進んでいるものと認識しました。

- 第2章「コミュニティの再考～活動事例から学ぶこと」（2003年）では、いずれも活動を担う当事者が、主体的に自発的に、地域社会あるいはコミュニティとどのように絆を強めたのか、あるいはつながりを広げたのか、といったことを視点として、それらを例示し得る事例を集約しました。

これらの事例から、コミュニティが形成される過程では、個々の人びとの価値観や思い、判断等により、一人ひとりが主体的に行動すること、いわば「個」の原理からの出発と、人びとが同じ思いや目的でつながる「ヨコ型」のネットワークが原点になることも想定されました。

(2) 今回の提言で深めたいこと

- 今回の提言では、「コミュニティの再考」をテーマとした3年間の試みの整理を行いつつ、私たちボランティア・市民活動推進団体が果たしていきたい役割について深めたいと考えました。

具体的には、コミュニティにおいて、ボランティア・市民活動推進団体と担い手がどのように主体形成を図っていくか、を主眼として深めたいと考えました。

このことは、コミュニティにどのように厚みをつけていくか、また、コミュニティにどのような独自の新しい価値観を創っていくか、ということにつながるものと考えます。

- コミュニティ形成過程では、自らの活動を展開しながら、他のボランティア・市民活動団体、行政、そして企業などさまざまな異なるセクター間との交流も含め、絆を強めあい、たくさんの担い手がつながることで、はじめてそのコミュニティに厚みが増すこと、また、こうしたプロセスを経ることにより、コミュニティにとってのミッションがより明確になってくるものと考えているからです。

- さらには、市民による活動が地域の中で互いに良い方向に作用しあう、他と高めあう（ポジティブ・フィードバック）ことも大事な視点になると考えます。このためには、「担い手」としての自立した個の市民と行政あるいは企業など、それぞれのセクターが対等のパートナーであるという共通認識をつくる必要があります。

この際、ボランティア活動推進団体には、それらをつなぎあう「橋渡し」の役割を果たすことが求められるでしょう。

- こうしたコミュニティにおける主体形成過程とは、別の見方をすれば、日本に市民社会を築いていくプロセスにはほかならないことと、私たちは考えます。

社会の自律性をどのように守っていくか、ということも含め、誰かに言われたから行動するのではなく、市民が「発見」し、「気づき」、自らも動く、あるいはコーディネートする社会づくりへのステップが、私たちの差し迫った課題であると考えています。

なお、この提言では、「市民」という言葉について、自ら「発見」し、「気づき」、「行動」する自立した個人であると考え、また、便宜上、自らの地域内のことがらに深くかかわる当事者性が強い場合に「住民」という言葉をあてています。

II 社会的な孤立の広まりや深刻化

(1) 誰でもが「孤立」し得る社会

- これまでの提言（序章・第2章）で見えてきたとおり、私たちは、「コミュニティの再考」にむけた作業の出発点として、コミュニティを形成概念ととらえました。さらに、第2章では、社会的なつながりの空洞化や個のネットの断線といったことから、社会的な「はざま」「すきま」を埋め、新しいかたちで絆やつながりを深めようとしている事例を紹介しました。
- こうしたコミュニティの「はざま」「すきま」に見られる現象として、たとえば、とくに一人暮らしやひとり親家族などで社会的な孤立状態にあるケースが増えています。最近では、社会的閉じこもりという言葉も使われています。
- 東京都内で行われた、一人暮らしの高齢者の実態調査では、地域で身近に相談する人が誰もいない人が3分の1、具合が悪くなったときなど、何か困ったときに身近に手助けをしてくれる人が誰もいない、という人が約2割いました。さらには、地域で、町内会や自治会あるいは自分の趣味の会などに全く所属していない人が半数近くいました。

こうした状態になったときには、ある意味では社会的な孤立状態にあると考えられます。
- また、現代の社会では、子育て中の母親が孤立しやすい状況になっています。

周りに親戚や子育ての仲間がいないと、困ったときやどうしていいかわからないときに、情報交換もできず、育児の負担が重くのしかかってくるような思いにとらわれてしまいます。育児の喜びや充実感や生きがいを感じる前の段階で、途方に暮れ、虐待につながってしまうことがおきています。

一方で、学校、PTAや地域の行事に参加したり、母親同士の交流がありながらも、さまざまな事情から子どもを虐待してしまう心境に追い込まれている親もいます。

ある母親は、周囲の人や関係機関などに、自分の子どもに虐待を加える不安を相談しながら、適切な対応が得られず、結果的に虐待で逮捕されてしまいました。彼女は、拘留されてから、「子どもを殺さずすみ、ほっとしている」と、心境を語っています。
- 現代社会には、一見、さまざまなサービスや相談機能があり、また、虐待などに対する関心も高まってきているとはいえ、そのような情報が本当に必要としている人に届かない、あるいは網の目から抜け落ちてしまうことになり、孤立に追いやられた人びとが増えていると考えられます。
- この際に、留意しておきたいことは、「孤立」と「孤独」とは違う概念だということです。

「孤独」というのはそれぞれの人の心の中におきることですが、「孤立」は社会とのかかわり方、あるいは社会からのかかわり方に何らかの支障がおきることにより発生することです。結果として、孤立は人びとの心を深い孤独感/断絶感のふちに沈めます。

私たちには、こうした孤立状態にある人たち、「一人ぼっち」をなくし、誰もが必要なときにかかわることができ、あるいは支えを得られるようなネットワークがある社会にしていくことを求められているのです。

(2) 社会的な基盤形成

- 社会的な孤立の解消に向けては、制度的な整備が必要不可欠なことがらもあり、行政に求められる対応もあることでしょう。けれども、社会的な孤立をなくす、あるいはおこらないようにすることは、行政の力だけでできることではありません。
- 誰もが自立した個人として尊重され、差別されたり排除されることなく、安心して生活できる社会を形成する仕組みをつくっていく、あるいは保障していくためには、行政によるサービスや制度の整備はもとより、社会的な基盤、社会的な資産（ソーシャル・キャピタル）を市民自ら形成する努力が必要となります。それらの活動の担い手や繋ぎ手・掘り起こし手・支え手となるボランティア・市民活動には地域を耕す役割を果たすことが必要と考えられます。
- 地域で暮らす市民一人ひとりが行政やボランティア・市民活動団体などと一緒になって地域を耕す、地域づくりをしていくこと、そのシステムを構築することが急務の課題となっています。
地域の中の一人ひとりの気づきをつなぐこと、気づきから行動につながるのに必要となる情報を提供することが、ボランティア・市民活動に課せられた極めて重要な働きといえましょう。

(3) コミュニティの変遷

- それでは、なぜコミュニティの空洞化や個のネットの断線といったことから、社会的な「はざま」「すきま」が生まれ、社会的な孤立が広まり、深刻化してしまったのでしょうか。ここでは、断片的ではありますが、少しだけコミュニティの経緯を振り返り、要因を探ってみます。
- 今回の提言のテーマであるコミュニティにおける主体形成を考える際には、歴史的に地域社会の底流に存在する「根っこ」の部分を見つめなおすことも必要と考えます。
近代以前からの地域社会あるいはコミュニティの歴史的経緯については、序章（2002年）で、概括的にふれましたが、生産手段の単位としてのムラが、近代以降の中央集権国家確立の過程で、行政組織の一端を効率性の観点から担わされていった現実がありました。
一方で、そうしたムラは、その後も、制度外の伝統的な自治機能として存続していたこと、さらには、助け合いあるいは相互扶助に基づく互酬性のルールが共同体の生活様式・文化として脈々と受け継がれていたことも再確認しておきたいと思います。
- そのような共同体的なコミュニティが高度経済成長期前後から変遷をとげます。
いわゆる伝統的な地域組織がそれなりに活発に活動していた時代を経て、経済の高度成長期（昭和30年代後半から40年代）に、地方から首都圏や近畿圏などの大都市部に、大量に人口が移動し始めました。そのため、伝統的な村落や町内、そこでの主要組織である町内会や自治会が1960年代に入って弱体化したため、地域崩壊の危機を感じた政府は、コミュニティ形成を鼓舞します。この時期、コミュニティを形成するにあたっての目的は一言でいえば「親睦」といえるかもしれません。
しかしながら、地方における人口流出・文化の喪失は加速度的に進行し、そのような自治会などの地域内組織では、さまざまな課題を解決、あるいは孤立した人びとを支える力としては大変に脆弱になり、機能的にも不全なものとなっていきます。

社会的閉じこもりなどの個の孤立が社会的課題となる時代となっている現在は、地域の活性化を性格としたまちづくり・村おこしに代表される、地域の力を新たなかたちで発揮しようとする活動が盛んになってきています。これらは、必ずしも、旧来型の町内会や自治会活動などとは一致しない場合もあります。

(4) 「多元的社会」への移行

- 一方で、コミュニティの経緯をめぐっては、社会の性格という観点から俯瞰してみることも必要なことでしょう。

その際に、参考になる考え方の一つが、W. A. コーンハウザーが示した4つの社会類型のモデルです。コーンハウザーは、社会のモデルを、「共同体的社会」「全体主義社会」「大衆社会」「多元的社会」の4つに分類しました。

たとえば「大衆社会」とは、権利としての平等性を行使しつつも、個人としての自立を達成していない大衆の結合社会と定義づけられています。

また、「多元的社会」については、大衆社会から脱し、自由を社会の編成原理に織り込むためには、個人に自立の契機を与え、他者との交わりのなかで多様な価値観にふれることが可能な社会、としています。

- そのうえで、すべての社会がもつ3つのレベルとして、「家族」「中間集団」（企業、自治会・町内会・ボランティア・市民活動団体など非営利組織、クラブ、サークルなどさまざまな組織・グループ）、「国家」をあげており、多様な「中間集団」の存在により安定した社会関係をもつことができる、としています。

あわせて、4つの社会モデルは、「中間集団」の強さ・弱さ、包括性・非包括性（その集団の構成員の生活を包括する領域の大きさのこと。たとえば、アスレチッククラブはスポーツという小さな領域にだけかわるから非包括性であり、町内会・自治会は包括性が強いといえる）によって分類できる、としています。

さらに、「多元的社会」は、一定の領域に限定された中間集団を含み、しかも強い影響力をもつことによって、自立性・多様性・安定性を強化する、としています。

- 近年の社会のありようは、上記のモデルで例えるなら、「大衆社会」から「多元的社会」へ移行し始めてきたところにあるのではないかと考えられます。

同時に、これからのコミュニティのあり方を考えたとき、上記の包括性と非包括性について、どのようにバランスを保っていくか、ということに留意する必要があります。

(5) 福祉コミュニティの考え方による多様な実践

- こうしたコミュニティをめぐる深刻な問題に対応する大きな流れとして、1970年代から、福祉コミュニティの考え方による多様な実践が地域において取り組まれています。

このような活動が活発になった背景として、住民自身が、自発的にコミュニティ形成へ参加し、相互の連帯によって地域の問題解決にあたる必要性が認識され始めたことがあげられます。

福祉的にコミュニティをとらえる「福祉コミュニティ」に関する考え方については、多数の論考があります。ここでは、「福祉コミュニティ」を住民相互の連帯性をつくり出す前提条件として、個人としての主体性の確立と、近隣の住民に対して開かれた責任意識が規範となり、この条件のもとで、問題を共通のものとして認識し、他の住民と協同し、組織化をすすめつつ、問題の解決にあたる社会的な運動や取り組みであり、この社会的な運動や取り組みを背景として、地域内の人びとの間に存在する相互関係のネットワークの総体、と仮にとらえておきます。

また、近年では、福祉コミュニティのとらえ方自身も、サービスの受け手や担い手の役割もそのときどきに依りて循環し、地域の中でいかに住みよい暮らしをめざした活動を住民自身が築いていくか、という考え方による取り組みも増えてきています。

- 福祉コミュニティづくり、あるいは「福祉のまちづくり」には、社会福祉協議会がその地域活動としてかかわってきているケースが多々あります。

その際には、例え少数の対象者しかいない課題であっても、住民の間でそれらの課題を共有し、対応を考えていくために、小地域ごとに住民を対象とした懇談会を開催してきています。

こうした懇談会など、住民が集う場を通じて、住民が自らの課題としてさまざまな福祉的な課題を捉え、自ら解決に向けて運動を高めていくプロセスが重要視されます。運動に発展させていくための2つの重要な要素として、たとえば、「怒り」や「疑問」（このようなことでいいのか、という気持ち）と「学び」があげられます。そして、課題解決の中心を担う組織として、「地区社会福祉協議会」を設置して取り組む手法がとられる場合が多々あります。

さまざまな福祉的課題への取り組みの一つとして、長年にわたりハンセン病回復者の差別・人権の課題に取り組んできたある社会福祉協議会では、こうした実践を通じて、市民参加による手づくりの市民劇を開催し、より幅広い「市民運動」に高めています。

(6) ソーシャル・キャピタルの概念からの示唆

- 以上のようなコミュニティの変遷やコミュニティ形成のいくつかの動きを踏まえたうえで、あらためて私たちが社会的課題として共通認識化したいコミュニティの空洞化、さらには社会的孤立の課題の解決に向けての考え方を整理するにあたっては、提言の第2章でふれた、アメリカの政治学者ロバート・パットナムが紹介した「ソーシャル・キャピタル」の概念に大きな示唆を与えられました。

「ソーシャル・キャピタル」とは、仮に「社会関係の含み資産」という言葉をあてはめていますが、「個々の結びつき、すなわち、社会的ネットワーク、相互主義（互酬性）のルール、そこから生まれる信頼感に厚みをつけること」と定義されています。

この含み資産は、さまざまなニーズにこたえる「多様性」や、多彩な活動主体者の参画で活動の質の厚みによる「重層性」、さらには、人びとの「参加性」という密度が高まるほど豊かなものになっていくことがわかります。

- そして、提言第2章の事例研究から、人が人を信頼して安心して住める地域をつくるには、課題を解決する仕組みとしてのボランティア・市民活動に、人びとが主体的に参加して組織内の「重層性」を強め、また「絆を強める」ことと、さまざまなグループや団体同士が「つながる」ことという、ソーシャル・キャピタルに厚みをつける2つの要素が大きく影響していることが見えてきました。

さらに、人びとにとって地域社会との関係が薄れていくなかで、従来のような強い絆ではなくとも、生活している人たちが多様な立場から多様な問題解決に向けて、機能性や目的性などによった有機的なつながりによる柔構造の仕組みとしてコミュニティの形成へ向けて努力していったプロセスに、これからの社会のありようを垣間みました。

Ⅲ 私たちが受けている「挑戦

- 私たちボランティア・市民活動推進団体に期待されることを考える前に、まず、孤立、利用者、担い手をキーワードとした1つのエピソードを紹介します。

配偶者を突然亡くしてしまった一人暮らしの男性の手記からのものです。

この男性は、夫婦2人暮らしで、日常生活のほとんどを任せきりだった奥さまが急逝し、一人になってしまいました。彼は「生涯で一番貧しい食事をしている」と日記に書きます。最初の1か月は行きつけの飲み屋で食事をしていましたが、費用がかさむことから、勇気を出してスーパーにおかずを買いに行ったりしますが、いつも決まりきった生活をしていました。そして、深夜のテレビ番組が終わり、放送が途切れてからの画面を見つめ「俺はなんのために生きているのか」と自問自答する生活でした。

あるとき、地域の民生委員がその男性の家の窓がいつも閉じていることに気づき、声をかけ、その人のはからいから食事サービスが届くようになります。それから担当者による安否確認が始まっていきます。そして、次第に食事サービスのボランティアにならないかと勧められ、自分と同じような方のところに食事を届けようと思いはじめます。

- 地域の担い手の気づきにより、孤立状態の男性はサービスの利用者になり、そしてサービスの担い手になりました。そしてボランティアを始めてみて、自分と同じ孤立状態になっている人、自分の仲間がいることに気づきます。それから彼は公民館の絵画グループに参加し、同時に一人暮らしの方の介護にも参加するようになっていきます。

彼に最初に声かけをし、一緒に担い手になろうと勧めてくれた民生委員（コーディネーター）がいなかったら、彼の人生はどうなっていたことでしょうか。

- なすすべもなく閉ざされたままになっているドアに誰が気づいて、そのドアを開けて風を入れるのか。誰が声かけをし、食事を届けるのか。ドアを開けて風を入れるには、「気づき」と「働きかけ」が必要になります。そして、このような「気づき」と「働きかけ」の一翼を担うことが、私たちに問われていることだと考えます。

- 一方で、上記のエピソードと同様のケースであっても、その男性にいきなり食事サービスを勧めても、「ほっといてくれ」とドアが閉まってしまうことが、ままあります。あるいは、配偶者の暴力によって非常に苦しんでいる方に逃げることを勧めたり、シェルターの存在を教えても、簡単に行動には移せないこともあるでしょう。

なぜならば、そこには、個人によってさまざまな物理的な理由や気持ちの問題、価値観の問題、環境的な条件などが存在するからです。

- 社会的孤立の状況を緩和させていこうと私たちが行動をおこす際、最初に認識しなければいけないことは、私たちの活動が、その活動の利用者（となるであろう人）が本当に望んでいることなのか、あるいは、私たちが行おうとしている援助が本当に必要な相手に到達しているかどうか、など、「かぎ穴」とその「かぎ」がマッチしているかどうか、ということです。

- 私たちは、私たちの目に見えていない孤立におかれている人たちから挑戦を受けている、と受けとめた方がよいかもしれません。

自らは支援の必要性について声を出せない人たちが必ず地域には存在し、そうした人たちへの支援を行っていくには、地域の状況を新たな目で捉えなおし、現在できていることが何か、不足していることは何か、また、今まで十分に光をあててこなかったことは何か、といったことを明らかにすることが必要となりましょう。

- また、孤立している人たちが、安心してドアを開け、サポートを受けられるためには、その人たちに、信頼されるような提示の仕方、すすめ方、また、その人たちのニーズに本当にあった内容を提示できることが必要条件になってくると考えます。
- 支援が必要と考えられる人、あるいは支援をしてほしいと願っている人たちにサービスなどを提供する際、ともすれば、私たちは、専門家や担い手の判断で利用者の「ニーズ」をみきわめ、その「ニーズ」にあったプログラムと結びつけがちです。しかしながら、自らは思いを声にすることができにくい人をはじめとする、暮らしに課題を抱える人びとは、一人ひとり、そのライフスタイルやおかれている状況や環境が異なること、彼らの「願い」や「想い」「困難の度合い」には多様性があることに私たちはもっと心配りをする必要があるのではないのでしょうか。
- 専門家や担い手その人に必要と考えたこと、ニーズにあった活動と考えたことが、もしかしたら、当事者が願ったこと、必要と考えたこととマッチしていない場合があるかもしれません。同じようなニーズであっても、望まれている対応がそれぞれの状況や環境などによってさまざまなことに留意することが必要です。つまり、「かぎ穴」と「かぎ」があっていないこともあり得ることを常に私たちは振り返りながらすすめていくことが必要だと考えます。
- そして、私たちには、そのような「願い」や「想い」に、画一的ではなく多様なスタイルで応えられるようになることが期待されています。そのためには、私たち個々の活動団体が柔軟性や先駆性を備えるとともに、地域のさまざまな担い手や活動団体がつながりあい、協働関係を結び、地域に多様性をかたちづくるための取り組みをすすめていかなければならないことを認識することから始めなければなりません。

IV 私たちに期待されること (1) ～「つながり」から地域の多様性をかたちづくる

- 前節で、「かぎ穴」と「かぎ」をマッチさせるためには、信頼とともに地域に「多様性」がなければ対応できないことをみてきました。「多様性」を確保するとは、あえて言い換えるならば、地域で誰もが、安心して気軽に「助けて」と言える土壌を醸成していくことでもあります。多様性をかたちづくる前提には、地域の活動団体をはじめとして、個々の市民の理解、共感そして参加が不可欠になってきます。多様性とは、また、さまざまな価値観、考え方、すすめ方などが排除されることなく、互いに尊重され、受け入れられる土壌をもち、あらゆる人たちの参加を可能とする条件をつくることでもあります。
- 多様な参加を促進するためには、たとえば、情報の提供も含め、「ふとしたきっかけ」づくりの場の提供をはじめとした、さまざまな活動団体や個々の市民を「つなげる」視点が大きな意味をもちます。
ここでは、「つながり」「つながる」をキーワードとしたいいくつかの事例の紹介を通じて、私たちに期待されることを考えてみます。

(1) 「つながる」ことのきっかけづくり①～地域の資源リストづくり

- 全国で、バリアフリーに注目するなど、暮らしやすいまちにしていくための活動が盛んになってきています。実際に地域の中を歩いてみて、どこにバリアがあり、どのような資源があるかなどを探る活動で、地域の資源リストづくりがすすめられています。

情報のストックをつくってみる、あるいは自分たちとは違うアプローチをしているグループを探してみる、知らない人と交流してみるなどを通じて、必要とされるサービスを当事者だけでなく、より幅広い市民参加で明らかにし、立ち上げていくことにこの活動のおもしろさがあります。

- これらの活動には、社会参加を促しながら「つながり」をかたちづくっていく側面があります。

たとえば、資源リストをつくっていくなかから、これまでもあった資源を再発見したり、新たなニーズの発見と気づきがなされ、担い手がどこにいるのか、どのようにして小地域の中で資源が活用できるのか、どこに情報はあのか、いかにしたらそれらを利用できるのか、もう一度見直し、そこからどのような資源を活用して新たなプログラムをつくることができるか、また、ニーズに合わせてそれらをコーディネートする人材を皆で育てながら仲間を増やしていくか、などの多様な展開につながっていくことができるからです。

(2) 「つながる」ことのきっかけづくり②～つながる「場」づくり

- また、最近では街の郊外に大型店ができたため、中心部の商店街に空き店舗が増え、人の流れも少なくなって「閉店街」となってしまうことがあちらこちらでおきています。こうした状況のなかで、そのような空き店舗や学校の空き教室など活用して、もう一度、まちづくりをみんなで考え直そうとする動きが広がっています。

- とくに、交通弱者であるお年よりなどにとっては、自分で歩いていけるところに、買物に行かれること、また、買物に行った先で、いろいろな人とコミュニケーションをとって、楽しみや生きがいとしたりすることが、地域で孤立せずに生きていくための大切な条件となっています。

- 商店街のなかには、一人暮らしでも買いやすいように、お年寄り向けに少量のおかずやご飯のパックを販売したり、ベンチなどをおいて、休憩したりおしゃべりをしながら商店街で時間を過ごせるような工夫をしているところもあります。また、商店街の空き店舗を利用して、カフェやアートセンター、障害のある人たちや高齢者の作業所、あるいはグループホームやデイケアセンターなどを運営することにより、地域の人たちが集える場がつくられる例も増えてきました。このような集いの場は、子育ての情報交換をしたり、日々の暮らしの困りごとを相談したり、あるいは文化行事などに参加することをおし、社会的孤立の予防にも役立っています。

- 既存の建物の閉鎖に伴い、住民の意見を聞きながら地域に役立つ施設に転換していこうという取り組みもあります。

千葉県内のある生活協同組合では、閉鎖した店舗の跡地を地域住民に広く開放し、年齢や障害の有無に関係なく誰にでも利用できるような施設をつくり、地域住民のくらし・文化の交流をはかっていきたいと考えました。

そのために、自治会・老人クラブ・福祉団体・障害者施設に積極的に声をかけ、地域の住民にメンバーになっていただき、「新しい広場」についての話し合いが重ねられています。

そのなかで「自由に使える場ができれば家に閉じこもりのお年よりもおしゃべりしに外にでられる」、「老人会と連絡をとって老人パワーをもっと活かしてほしい!」、「囲碁や手芸や車椅子の介助などボランティアの人もたくさん集まることができる」等々積極的な意見がだされ、障害者団体が望む「共に生きる」ためのスペースの具体化や子ども会・老人クラブ・自治会の交流プランの実現がはかられつつあります。

- 生活協同組合がすべてを企画・運用するのではなく、住民自身が主体的に参加することで、地域の暮らしの安心を真に担える魅力ある中身づくりがすすみ、同時に、それが地域の各団体の関係強化にもつながっています。

今後、2004年秋のオープンにむけて、施設周辺の世帯、約1000軒への個別訪問を行い、さらに、住民の期待や要望を把握し、施設のあり方が模索されていきます。また、実際の運用についても住民自らが運営していくことをめざし、そのための会をつくっていく予定です。

(3) 「つながる」ことのきっかけづくり③～「発見」や「気づき」を共有する場づくり

- 「発見」や「気づき」を共有する場として、国際的な働きをテーマとして地域へのフィードバックを行っている事例もあります。

さまざまなNGOなどでは、「開発教育」という手法を使って、地域の市民に国際理解をすすめる活動を行っています。一般的には、海外支援活動やスタディツアーといった直接的な国際理解・国際支援活動を行っていますが、市民や子ども向けのワークショップなどとおして、直接的な体験をしなくても海外のことがらを自分に身近なことがらとしてとらえる機会も提供されています。

- 北海道のある青少年団体では、開発教育のワークショップなどを行うことをとおして、国際理解をすすめる、日本における海外支援活動を促進する取り組みを行っています。また、海外支援で行っている貧富の格差・差別・暴力などをなくすための実践を、地域の子どもたちに伝えたり、それらについて考えるワークショップなどを行うことが、子ども同士の関係づくりに有効であると評価されています。

国際的分野での取り組みが国内の子どもたちの教育に生かされ、いじめや虐待に対する取り組みとして地域に生かされて《フィードバック》いる例と考えられます。

- また、活動資金の側面から「発見」や「気づき」を共有していく事例もあります。

埼玉県内のあるボランティアセンターでは、共同募金を財源として、市内のボランティア・市民活動団体を対象に、助成申請を広く募り、市民が気軽に立ち寄れる公開助成審査会を開いています。

応募した活動団体は、地域のどのような課題をどのように解決したいか、といったことを、決められた時間内に、創意にあふれたプレゼンテーションにより説明していきます。

審査には、地域の「大人」の審査委員だけではなく、小学生高学年や中学生の「子ども」審査委員が10名以上加わります。プレゼンテーションの後には、活動団体と子どもや大人の審査委員の間で、質疑応答が活発に行われ、地域の課題や活動団体の苦勞が参加者間で共有されていきます。

さらには、応募してきた活動団体も、ほかの団体のプレゼンテーションや質疑を聞いていくなかから、高齢者、障害者、国際理解、子育てなどそれぞれの活動分野を超えて、さまざまな地域の課題とその解決へ

の糸口を共有していきます。最近の応募の中には、以前の審査会で知り合った複数のグループが協働して行う活動も出てきています。

このようなプレゼンテーション方式による課題の発見や解決へのアイデアの共有は、まちづくりの分野でも行われてきています。

(4) 「つながり」からコミュニティに厚みをもたせる

- 誰かに言われたからといって行動するのではなく、人びとが「発見」し、「気づき」、そして自ら行動する、あるいはコーディネートする社会づくりへの大きな要素として「つながり」は考えられます。

NGO のなかには、ミッションとして「触媒」の機能を掲げているところがあります。文字どおり、そこに暮らす人びと自らが解決していく姿勢をもつよう、「化学反応」を起こさせることです。化学反応は、「つながり」がなければ起こらないことだと考えられます。

- フィリピンやバングラディッシュで活動する NGO のなかには、地元の人たちを中心に活動を展開し、自らの気づきを促すための触媒としてスタッフが入り、いわば、アドバイザーのようにして、地域の人びとの自立支援プログラムを展開していく手法をとっている組織がたくさんあります。フィリピンで活動するある NGO では、当初は、支援地域のセンターの運営費や人件費を出しますが、センターの活動が成熟し、地元での活動を資源確保も含め、地元のスタッフがすべて担うことができると見極めた段階で、資金援助から手をひいていき、また別の地域にその支援を振りわけると行っています。これは、あくまでも、地域の人びとや組織の力をつけて、自らの力で継続的に、自らの課題に取り組むことができるようにすることが目的だからです。

- 「つながる」ことを通じて地域に多様性をかたちづくっていくことは、とりもなおさず、コミュニティの形成過程にほかならないものと考えます。

その意味で、これからのコミュニティの形成過程では、自らの活動を展開しながら、異なるセクター間との交流も含め、絆を強めあい、たくさんの担い手がつながることではじめてそのコミュニティに厚みが増すこと、また、こうしたプロセスを経ることにより、コミュニティにとってのミッションがより明確になってくるものと考えます。

これまでより、一歩踏み出したコミュニティの形成を通じて、こうした、社会的にも新しい文化を創っていくことが、私たちにとって今後の大きな目標となります。

V 私たちに期待されること (2) ～葛藤や矛盾を認めあう・共有しあう

(1) 住民・市民と担い手の特徴を再確認しあう

- 「つながり」をかたちづくっていく、あるいは地域に多様性をもたせるためには、「担い手」のもつ特徴を見つめなおしていくことも大切なこととなります。

これまでの提言でふれたとおり、有形無形の違いはあるにせよ、人びとが何らかの「担い手」になり得ていると考えてきました。

その背景として、現在の市民による活動の特徴の一つとして、参加することを通じた主体形成、換言すれば、サービスを自ら行っていく「担い手」としての当事者性をあわせもつ、自らを主体化した「私(わたし)発の(自分たちの)課題解決」への指向をあげました。

一人ひとりの「個人」は、地域社会の構成員であり、サービスの担い手でもあり、ときにはサービスの利用者にもなるなど、一人がさまざまな役割を重複して果たしていることを再確認し、私たちの活動の振り返りをしてみることも必要なことでしょう。

(2) 葛藤や矛盾を認めあう・共有しあう

- この提言の序章で、私たちは、地域社会が活動を育くむ「土」であり、理念や目的を大事にする機能性の高いボランティア・市民活動団体あるいはその担い手は種子を運んできたり、土を耕す「風」の役割を果たすものと捉えました。

しかしながら、これからコミュニティの主体形成へと一歩踏み出したい私たちは、「風」の役割だけを果たしていけばよいのでしょうか。

- 土は手をいれなければ、その養分を失い、不毛の地となってしまいます。また、風も通り過ぎてしまうだけでは、後に花を咲かせることはできません。土と風が互いにふれあい、有機的な変化をおこすことにより、新たなものが生まれてくるのではないのでしょうか。

- 地域におけるさまざまな活動は、その成り立ちの歴史や構成メンバー、活動の手法やめざすことなどが非常に異なるものがたくさん並立しています。

これまで、それぞれの組織やグループには、他の人たちが行っていることがらにあまり関心をもたない、無視する、あるいは敬意をはらわない、否定的にみてしまう、といったことが多くおきてきたようです。そのような偏見や否定的な見方は、実は互いに互いのことを知らない、コミュニケーションがないことなどからおきがちです。

- 地域の限られた資源のなかで活動をするなか、互いの長所・短所を理解し、アプローチやゴールの違いを認め合い、互いを否定しあうのではなく、互いを高めあって協働しあう関係をあらためて考えていく必要があるのではないのでしょうか。

もちろん、そこには、葛藤や矛盾もおきてくることでしょう。葛藤や矛盾は、活動の現場の只中からこそ感じられることだと考えられます。また、葛藤があるからこそ、気づきが生じるのかもしれない。

しかし、理念や価値観あるいは慣習が異なるといったことで相手とのつながりを排除するのではなく、その違いや葛藤を乗り越える工夫や知恵に力を注ぎ、その違いを認めてつながることが期待されているのではないのでしょうか。

構成や成り立ちなどが違う活動が地域に並立していることは、地域にそれだけ多様性の芽が育つ可能性があるということです。違いを認めてつながることから、コミュニティに重層性が築きあげられていくものと考えます。

さらには、こうした過程を通じて、それぞれの組織が活性化したり、新しい役割を果たしていくことにつながるものと考えます。

- いわゆる機能型といわれる、必ずしも地域性にこだわらない活動を中心とする活動組織であっても、地域とのつながりを完全に無視して活動をすすめることはできません。支え手・担い手・資金や社会基盤など、活動を継続していくのに必要なさまざまな資源が地域に存在しているからです。

- 東京都内で、DV（ドメスティック・バイオレンス）の被害者の生活支援をしているグループがあります。このグループは、被害者の身の安全を守るという、活動の特殊性から、地域とのつながり、とりわけ地縁組織や地域の住民との関係をもちませんでした。ところが、被害者の就労支援が課題となってきた時期から、徐々に地域に開かれ、そして地域に受け入れられていきます。被害者自身がその地域に定着して生活していくには、地元の人たちの理解と支援が不可欠となってきたからです。

そのため、まずは、地域住民や地縁組織を対象に被害者の体験談を含めたDVに関する講座を開催し、DVについての理解とともに、被害者の自立支援に必要なことがらや、彼らの安全を守るために必要な注意事項などについても住民に理解してもらえるようにしました。それらの講座をとおして、住民の関心の高まりや共感が広がり、そのことにより、地域を基盤とした被害者の就労の実現として成果が結実していきます。
- このように、最初から相手には期待できない、と閉ざしてしまうのではなく、互いに協力できるグラウンドを模索し、協力をするためのルールを明示することにより、互いにできることとできないことを明らかにして新たな関係づくりをしていくこと、そのような姿勢がいまこそ求められていると考えられます。このことは、言葉を替えるならば、地域に新たな信頼関係を育むことといえましょう。

VI 私たちに期待されること（3）～地域の信頼を育む

- 第4節でふれた「ふとしたきっかけ」づくりの場の提供をはじめとした、個々の住民やさまざまなセクターを「つなげる」ことの次のステップとして私たちに期待されることのひとつに、日々、生まれ育つ多彩なボランティア・市民活動の地域における「橋渡し」の役割があげられます。

こうした役割を果たしていくためには、地域の信頼を育むことが大切なことと考えます。この節では、その前提として深めておきたいことについて考えてみます。

(1) 個の原理を大切にす

- 富山県内のNPOでは、少人数の高齢者、障害者（児）、乳幼児を一つの場所でケアして、互いの交流の場とする小規模多機能型のサービスを行っています。通常、社会福祉施設は対象者別に設けられるものですが、ここでは、在宅での生活を望んでいるにもかかわらず、それができない高齢者が多いことに1人の看護師が問題を感じ、また高齢者と子どもを同じ場でケアすることにより、リハビリ効果や情緒面での刺激などお互いに利点があるという実感をもったことから、仲間と共にこうした場づくりが始まりました。

乳幼児や障害者、要介護の高齢者がそれぞれ少数ずつしかない地域の場合、施設が居住地区から遠いところに設置されてしまう場合が多く、普段の生活の場の近くでサービスを受けることができることは、地域の人びとにとっての強い願いでもありました。このような場ができたことにより、地域の人びとが若いも若きも交流する場ができたばかりでなく、雇用を創出するといった効果も出てきています。

活動を始めたときには、資金繰りが苦しい状況が続きましたが、趣旨に賛同した市民からの寄付や地域からの物品の提供を受け、また、ボランティアが活動することにより運営基盤が整えられていきました。

さらには、活動が成果をあげるにつれて、行政が補助金制度を柔軟に運用し、補助金が交付されるようになりました。このような運営方式について、県は国にも取り入れるよう提案をしたことにより、現在では、全国において運用可能な制度へと発展してきています。

- この事例を、地域の信頼を育む視点から考えるとき、さまざまなことを学ぶことができます。

大事なことは、最初に必ず「個」の原理があることが前提となることです。一人ひとりもっている「こうしたい」という願いを実現するためには、既存の体制やコミュニケーションのつくり方にとらわれずに、住民は何を望んでいるのか、私たちの活動内容が本当に住民のニーズを捉えているのか、といった、今の私たちの姿を見つめなおすことから、課題やニーズを見すえ、それらに適切な対処方法を考えていくことが求められているのではないのでしょうか。

- 課題やニーズは上から降りてくるものではなく、人びとの傍らにいる私たちが、その人にとっての願いに寄り添える力量をつくりながら、そのなかで、当事者の活動やコミュニティの活動をつくりだしていくための足腰を鍛えていく必要があると考えます。

(2) 地域における「橋渡し」の役割、ハブとしての役割

- さらには、さまざまな活動が地域の中で互いに良い方向に作用しあい、他と高めあう（ポジティブ・フィードバック）ように、努めていくことも大切です。

地域には、「担い手」として自立した個である市民や行政、そして企業、さらにはボランティア・市民活動団体などさまざまなセクターが存在します。それぞれのセクターが対等のパートナーであるという共通認識をつくりあげていくためには、私たちが、それらのセクターをつなぎあう「橋渡し型」の役割、さらには、地域の「ハブ」としてネットワークの中核的な役割を果たすことが期待されます。

**注）「ハブ (hub) 」は、車輪のこしき（車軸を通す車輪の中心の部分）のことであり、そこから転じて「中心、中核、ネットワークの中心」の意味をもっています。たとえば、ハブ空港といえは、その地域・空間での中核になる空港を意味します。*

- たとえば、神奈川県内のある市のYMCAでは、行政とのパートナーシップ事業として、市民活動を支援するコミュニティサポートセンターを受託しています。地域の団体が活動するための場所・資材などを提供するサービスを行政から委託を受け、運営を担っています。また、別の市では、市民のための地区センターを受託し、地域の市民のためのサービスを提供しています。

どちらも、行政と地域の小グループをはじめとしてさまざまな社会資源をつなぐ役割を果たすことに留意しています。地域にあって、行政に代わって仕事をするにより地域に貢献する働きをしています。

前者は地域で働く各団体同士の「つなぎ役」としての「葛藤」を乗り越えるひとつの手段として有効に働くことが期待されています。後者は「市民からのボトムアップ」を行政以外の目で見えて受けとめることができるため、市民とともに行政サービスをつくり上げていくことなど、「市民参加」へ貢献している働きとなっています。

- 高知県内のNPOでは、島と海の環境を守るため、廃校予定の中学校を拠点に、次世代を担う地域の子どもたちへの環境教育に取り組むことから活動を始めました。このNPOは、地元出身ではない研究者が島に移り住んで始めたことから、当初、地元の人たちとの間に、意識や期待のずれ・葛藤などがありました。

その後、環境教育を通じて、子どもの親や地域の人びとの交流が始まり、また、このNPOの取り組みが外部の関心をよぶこととなります。そのため、行政も、そのNPOの取り組みが地域振興に有効であると認識するようになり、事業委託などをするようになります。時を同じくして、NPOの活動も、それまでの

調査研究・環境保全・環境教育に加えて、地域振興を活動の柱とし、地元の人びとの賛同・参画を得られ、より地元で活動する活動を展開するようになりました。

アオリイカの養殖事業では、衝突や葛藤関係にあった漁業者とダイバーがそれぞれ役割分担をして作業を行う方式を採用し、子どもたちも含めたさまざまな地域の担い手による協働へと取り組みを発展させています。

最近の活動としては、島の人びとと島の将来を考え、島の自然を守るための憲章づくりに取り組んでいます。

- この事例からもさまざまなことを学ぶことができます。

このNPOは、地域の課題解決に向けて、まず、自然や施設そして人間といったさまざまな地域資源を掘りおこし、自らの気づきのみならず、地元の人びとの気づきも促し、それらの資源を活かしていきます。そして、さまざまな地域資源の要素を結びつける橋渡しの役割を果たし、さらには、さまざまな地域の担い手たちと交わるなかで、新しい価値や地域の課題への取り組みを産み出し、やがて「憲章づくり」といった総合的な地域ビジョンを地元の人びととともに提示する取り組みに結びついていきます。

人びとの暮らしの実感やNPOへの期待と、外部であるからことみえてくる島の魅力や財産への期待と想いへのずれを、地元の人びととの協働をおし、多彩な地域資源を巻き込みながら、持続可能でより豊かな地域を創造し続けるための活動に転換していったといえましょう。

(3) コミュニティのセルフ・ガバナンスを高める役割

- さまざまなボランティア・市民活動は、意識的であるか無意識であるかはともかくとして、人びとの暮らしをよくすることをめざしています。そのことはまた、市民参加による地域の意志決定力の強化につながります。地域をよくしていくこととは、また住民の自治力すなわち、自らの暮らしについて自らが提案・推進していく、住民自身によるセルフ・ガバナンス(自己決定力)を高めることをも内包するものなのです。

**注) 「ガバナンス(governance)」は、「統治する能力」を意味する言葉ですが、一方で、「統制」「支配」「管理」といった側面が強調されることもあります。この稿では、「自治力」「自治能力」「自己決定力」を意味する言葉として「セルフ・ガバナンス」を使用しています。*

- 最近注目を集めているNHKの『ご近所の底力』という番組は、住民主導による地域の課題解決プロセスをさまざまな事例によって示すことにより、類似した課題を抱える地域が新たに課題解決にむかって一歩踏み出すヒントを提示するものです。

そこで取り上げられる課題は、ごみに群がるカラスを追い払いたい、無茶な落書きをどうにかしたい、災害時にいかにしてお年寄りを避難させるか、通学路の安全を確保したいなど、実に多様かつ身近な生活課題です。そこに共通するのは、自分たちの暮らす地域を安全で暮らしやすい場にしたい、という住民の切なる願いであり、また、それらを実現するには、自分たちの力をあわせることである、という気づきです。

それまで、あまりつきあいがなかったり、共に行動することがなかった人たちが、同じ課題にむかって知恵をだしあい、そのプロセスのなかから、必要とされる協力団体や活動拠点などを巻き込んでいく過程は、まさしく住民自治(住民によるセルフ・ガバナンス)そのものといえるでしょう。

○ 住民によるガバナンスの力を高めることのひとつのかたちは、また、市民の側から行政に政策提言や行政サービスの変更や創設などについて投げかけをしていく、市民から行政へのボトムアップによる政策提言(アドボカシー)です。

○ 最近では、行政や企業などとともに、市民セクターも対等のパートナーとして行政の制度政策をつくっていく、あるいは社会的サービスを提供していくなかで、行政とNPOとのかかわり方が、たんに上から下への下請的委託ではなく、コンペやプレゼンテーションをもとに、最も適切な組織に事業を委託していくケースも増えてきました。

○ さらに踏み込んでいうならば、地域には多様な課題がありますが、一方で、行政が行政として固有に果たすことができる責任の範囲は限られてきます。私たちボランティア・市民活動団体は、地域で生じているそれらの課題に、自ら気づいていく、ネットワークづくりなどで自ら橋をかけていく、隙間となってしまう部分を埋めていくことなどの取り組みを通じて、互いが理解し、あるいは、行政にできない発想を提示することにより、行政の発想そのものに影響を及ぼしていくこと、そのようなことも求められているのです。

私たち活動推進団体側は、「一緒につくる」意識をなお一層高め、協働のプラットフォーム(共通基盤)づくりにさらに力をいれていくことが期待されています。

*注)「プラットフォーム(platform)」とは駅のホームや演壇、足場などを意味する語ですが、いろいろな人が集う『場』という意味合いから、協働を行っていくために、立場や意見の違う人や機関などが集い・検討や意見交流等を行う場所あるいはそのような仕組みを示す語として転用されています。

Ⅶ 葛藤から共生へ～コミュニティの主体形成の出発点

○ この3年間、私たち「広がれボランティアの輪」連絡会議では、「コミュニティの再考」をテーマとして、論議を深めてきました。

今回の提言(第3章)をまとめるに際して、私たちは、これからのコミュニティ形成を考えることは、市民としての主体形成、すなわち日本に市民社会を築いていくプロセスにほかならないことと考えたのです。

○ この際、参考にしたいのが、鳥越皓之氏(筑波大)が指摘した「盛り上がり協力隊」の存在です。

『成功している地域活性化(まちづくり、地域づくりなど)活動には組織論上の共通した特徴があり、活動組織内で発光体ともなり、また活動を持続させ、発展させ、またおもしろいアイデアを生かす一群の人たち、つまりは組織内組織が存在する。(中略)盛り上がり協力隊は、新しい価値を創造する機能をもつと同時に、そこには明らかに地域への惚れ直しやloveというものが大きく働いている、』との指摘です。

○ ここで述べられていることから、コミュニティを形成していく過程において、そこに参加する人びとのなかには、地域に対して、たとえば、「誇り」あるいは「好感情」といったことが共通基盤としてあり、その共通基盤を、葛藤から共生への化学反応をおこすための媒体にできないものか、と考えられないでしょうか。

つまり、さまざまな活動は『個』に始まるけれども、それぞれの活動の担い手が地域やコミュニティに対して、誇りや好感情をもつことにより、さまざまな個が互いに影響しあって勢いのある活動がつくられていくことが如実に示されていると思われます。そして、自らが参加し、共につくりあげていくことによって、それらの活動を心から受け入れ、継続させていく力を生みだしていくものと考えられます。

- さまざまなボランティア・市民活動団体が、互いに違いや葛藤を認識しつつ、共生に向けて協働をしていく際に、こうした感情に今一度思いをはせ、それぞれの地域への想いを、違いや葛藤を克服していく際の共通の基盤にできないものか、という示唆を含んでいるのではないのでしょうか。
- 人びとにとって地域社会との関係が薄れていくなかで、同質性、親和性といった家族（血縁）や地域（地縁）などの枠組みではとらえきれない、さまざまな意味での違いや多様性を認めあって、相互に折りあい、支えあいながら、それぞれが共生に向け、多元的社会をめざすことを共通の価値とする、自覚的に洗練された新しい共同生活の規範、様式をつくるのが、すなわち、コミュニティ形成につながると考えます。
- コミュニティとは、相互扶助あるいは助け合いを基盤におきながら、従来のような強い絆ではないが、生活している人びとが多様な立場から多様な問題解決に向けて、機能性や目的性などによった有機的なつながりによる柔構造の仕組みであり、個々の人びとの価値観や思い、判断などにより一人ひとりが主体的に行動すること、いわば「個」の原理からの出発と、それぞれの立場は違っても、人びとが同じ思いや目的でつながる「ヨコ型」のネットワークが原点になるものと考えます。

コミュニティにおける主体形成に向けた私たちの取り組みは、社会のあり方の根底にふれる意味において、新しい文化や価値を創ることにほかなりません。